

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

宮城県大郷町

人口	8,380	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,327	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.01	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	5,293,997	千円	将来負担比率	8.5	%
歳出総額	4,907,494	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	243,401	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,934,855	千円			
地方債現在高	4,452,243	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [42.1%]

類似団体内順位 13/13 全国平均 57.8 宮城県平均 49.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

本町の有形固定資産減価償却率は、類似団体内・全国・宮城県の平均値と比べて低い水準にあり、老朽化の進捗度合いが比較的低い状況にある。しかし、大規模改修等を検討すべき建築後25年以上が経過した施設が多く、事業費の平準化等を図るため、計画的に更新・維持保全、集約化していく必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄

ここに入力

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率は、類似団体内平均値より平成27年度で17.9ポイント、平成28年度でも16.9ポイント下回っており、平成28年度の本町の将来負担比率は地方債の新規借入抑制等により平成27年度比で0.6ポイント改善している。また、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値より平成27年度で15.8ポイント、平成28年度で13ポイント下回っており、老朽化の進捗度合いが比較的低い状況にある。しかし、老朽化に伴う施設の改修等による地方債の増加等が財政を圧迫する可能性があることから、各施設の特性に応じて計画的に更新・維持保全し、事業費の平準化に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				9.1	8.5
	有形固定資産減価償却率				41.4	42.1
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	25.4
	有形固定資産減価償却率				57.2	55.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率は平成24年度及び平成25年度で類似団体内平均値より高い水準にあったもの、平成26年度以降は低い水準になっている。実質公債費比率は平成24年度以降減少傾向にあったが、平成28年度はわずかに増加しており、類似団体内平均値よりもやや高い水準が続いている。今後施設等の老朽化に伴う改修によって将来負担比率及び実質公債費比率ともに数値が悪化することが懸念されることから、町債残高の抑制や交付税措置の大きい地方債を優先的に活用するなど、財政の健全化に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	41.8	37.3	10.7	9.1	8.5
	実質公債費比率	12.3	11.3	9.9	9.7	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6